

第2回 賀茂地域豪雨災害減災協議会

日時：平成30年2月16日（金）15：00～

場所：下田市民文化会館大会議室

議 事 次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

- (1) 賀茂地域豪雨災害減災協議会規約の改正
- (2) これまでの経過及び決定事項
- (3) 賀茂地域の減災に係る取組方針（案）
- (4) 情報提供
- (5) 今後のスケジュール

4 閉 会

<配付資料>

- ・ 議事次第、出席者名簿、座席表、賀茂地域豪雨災害減災協議会の設立趣意書、賀茂地域豪雨災害減災協議会規約
- ・ **資料1** 賀茂地域豪雨災害減災の規約改正（案）
- ・ **資料2** これまでの経過及び決定事項
- ・ **資料3** 賀茂地域の減災に係る取組方針（案）
- ・ **資料4** 今後のスケジュール
- ・ **参考資料1** 水防法等の一部を改正する法律案
- ・ **参考資料2** 賀茂地域の減災に係る取組方針（案）説明資料
- ・ **参考資料3** 地域における気象防災業務の強化
- ・ **参考資料4** TEC-FORCE について

第2回 賀茂地域豪雨災害減災協議会 出席者名簿

○平成30年2月16日(金) 15:00～17:00

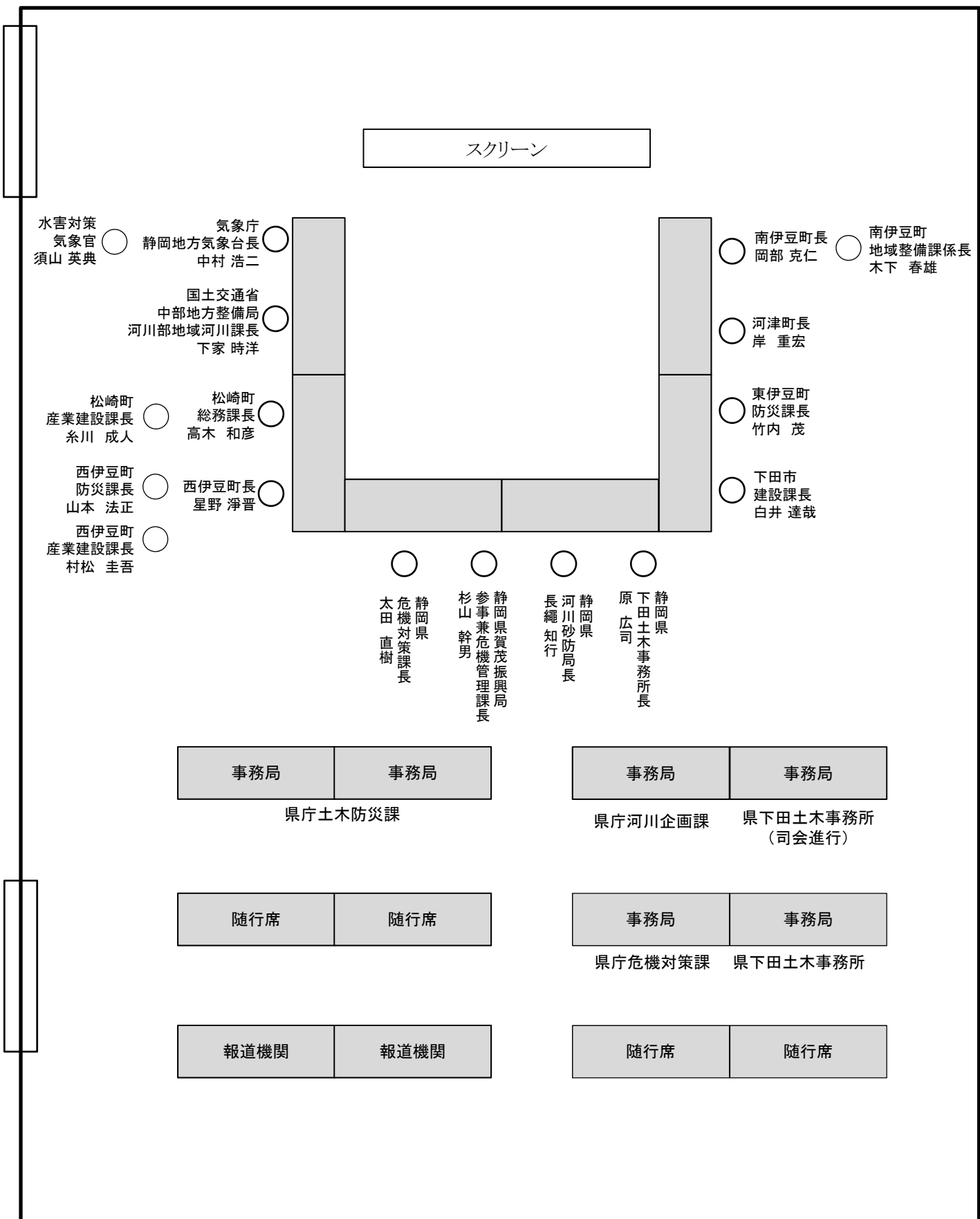
下田市民文化会館大会議室

所属	役職	氏名	備考
下田市	市長	福井 祐輔	代理出席:白井 達哉 建設課長
東伊豆町	町長	太田 長八	代理出席:竹内 茂 防災課長
河津町	町長	岸 重宏	
南伊豆町	町長	岡部 克仁	随行:木下 春雄 係長
松崎町	町長	長嶋 精一	代理出席:高木 和彦 総務課長 随行:糸川 成人 産業建設課長
西伊豆町	町長	星野 淨晋	随行:山本 法正 防災課長 村松 圭吾 産業建設課長
気象庁 静岡地方気象台	台長	中村 浩二	随行:須山 英典 水害対策気象官
国土交通省 中部地方整備局 河川部地域河川課	課長	下家 時洋	
静岡県 危機管理部	理事(防災対策担当)	植田 達志	代理出席: 太田 直樹 危機対策課長 随行:増島 賢児 主査
" 経営管理部 賀茂振興局	副局長兼 賀茂危機管理監	塩崎 弘典	代理出席: 杉山 幹男 参事兼 危機管理課長 随行:齋藤 雅文 主査
" 交通基盤部 河川砂防局	局長	長縄 知行	
" 交通基盤部 下田土木事務所	所長	原 広司	

第2回 賀茂地域豪雨災害減災協議会 配席表

日時:平成30年2月16日(金)15:00~

場所:下田市民文化会館大会議室



『豪雨災害減災協議会』の設立趣意書

平成27年9月関東・東北豪雨では、流下能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流出や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。今後、気候変動の影響により、このような施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが懸念される。

こうした背景から、平成27年12月10日に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。本答申において「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、水防災意識社会を再構築する必要がある」とされていることを踏まえ、国土交通省は新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」を発表した。

直轄河川管理者は、全国の直轄河川を対象として、当ビジョンを実現させるため、直轄河川管理者、県、市町等関係機関が連携し減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進する減災対策協議会を設立した。

このような中、平成28年8月以降に相次いで発生した台風による豪雨災害では、中小河川においても甚大な被害が発生しており、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していくことが必要との考えから、平成28年10月7日付国土交通省水管理・国土保全局長通知により、県管理河川についても、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取組拡大の要請を受けた。

これらを踏まえ、賀茂地域における県管理河川についても「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する」との共通認識のもと、河川管理者、市町などの関係機関が連携・協力して、減災のための目標を共有し、意識変革と災害リスクに応じたハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に豪雨災害減災協議会を設立するものである。

賀茂地域豪雨災害減災協議会規約

(名称)

第1条 本会の名称は、賀茂地域豪雨災害減災協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、昨今の豪雨の激化による甚大な水害の頻発を踏まえ、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、関係市町と国、県等が連携・協力して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進し社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表－1の職にある者をもって構成する。

2 協議会の招集、進行及び運営は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて構成員以外の者の参加を要請し、意見を求めることが出来る。

(幹事会の構成)

第4条 協議会の円滑な運営を行うため、協議会の下に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表－2の職にある者をもって構成する。

3 幹事会の招集、進行及び運営は事務局が行う。

4 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて構成員以外の者の参加を要請し、意見を求めることが出来る。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会において実施する事項は、次の各号に掲げる事項とする。

1) 現況の水害リスク情報と減災に係る取組状況の共有

2) 減災目標の共有と目標達成に向けて各構成員が取り組む事項をまとめた「取組方針」の作成・共有

3) 「取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ

4) その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

- 2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。

ただし、個人情報等で公表が適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

- 2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

- 2 事務局は、交通基盤部河川企画課、土木防災課、下田土木事務所、危機管理部危機対策課、政策企画部賀茂振興局が務める。
- 3 代表事務局は、交通基盤部下田土木事務所が務める。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

本規約は平成29年2月3日から実施する。

別表－1 豪雨災害減災協議会 構成員

関係機関名	役職名
下田市	市長
東伊豆町	町長
河津町	町長
南伊豆町	町長
松崎町	町長
西伊豆町	町長
気象庁静岡地方気象台	台長
国土交通省 中部地方整備局河川部地域河川課	課長
静岡県 危機管理部	理事（防災対策担当）
静岡県 政策企画部 賀茂振興局	局長
静岡県 交通基盤部 河川砂防局	局長
静岡県 交通基盤部 下田土木事務所	所長

別表－2 豪雨災害減災協議会 幹事会 構成員

関係機関名	役職名
下田市 地域防災課	課長
下田市 建設課	課長
東伊豆町 防災課	課長
東伊豆町 建設課	課長
河津町 総務課	課長
河津町 建設課	課長
南伊豆町 総務課	課長
南伊豆町 地域整備課	課長
松崎町 総務課	課長
松崎町 産業建設課	課長
西伊豆町 企画防災課	課長
西伊豆町 産業建設課	課長
気象庁静岡地方気象台	防災管理官
国土交通省 中部地方整備局河川部地域河川課	河川保全専門官
静岡県 危機管理部 危機対策課	課長
静岡県 政策企画部 賀茂振興局	参事兼危機管理課長
静岡県 交通基盤部 河川砂防局 河川企画課	課長
静岡県 交通基盤部 河川砂防局 土木防災課	課長
静岡県 交通基盤部 下田土木事務所	次長兼企画検査課長